



MITSUI & CO.

# サステナビリティ経営

## - 気候変動・自然資本 -

執行役員

サステナビリティ経営推進部長

**恩田ちさと**

## 変容の時代へ

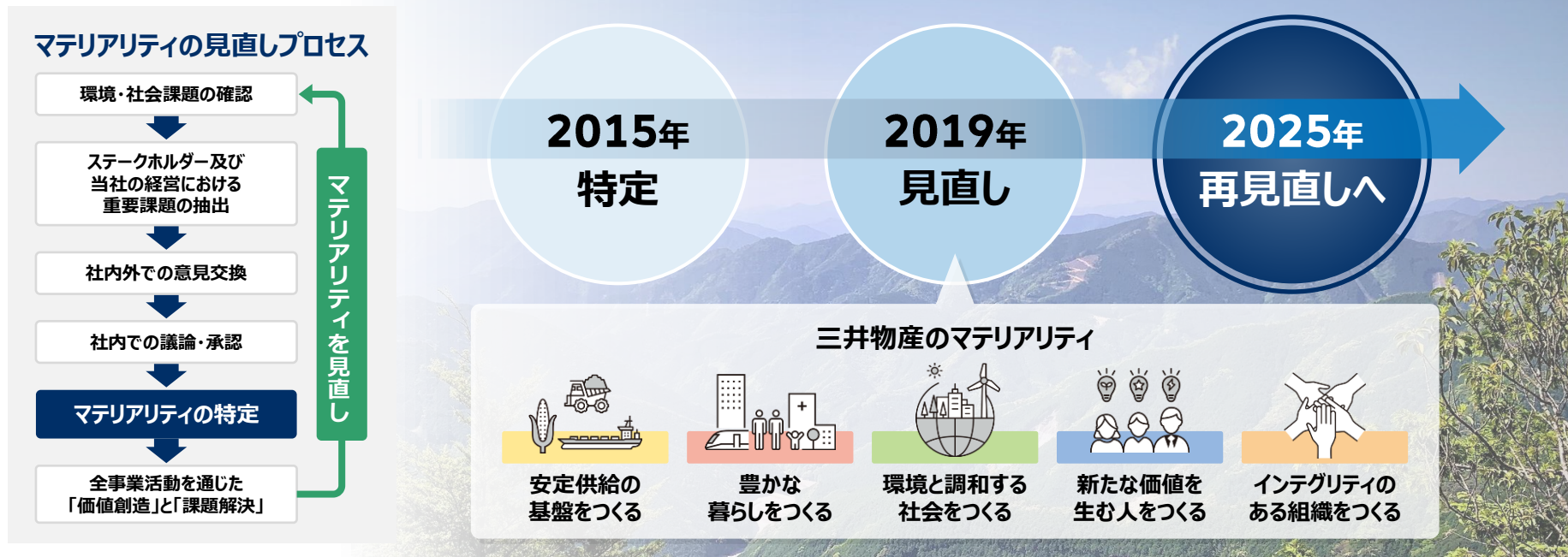
- ▶ 気候変動問題の深刻化
- ▶ 自然資本の損失
- ▶ 政策変更リスクの増大

## 実質的な変化への期待

- ▶ 国・地域の実情に応じた多様な道筋
- ▶ 現実路線への軌道修正

# マテリアリティの見直し

- ◆ マテリアリティ見直しを実施中
- ◆ ダブルマテリアリティ\*<sup>1</sup>の観点で新たに認識すべき社会課題を特定

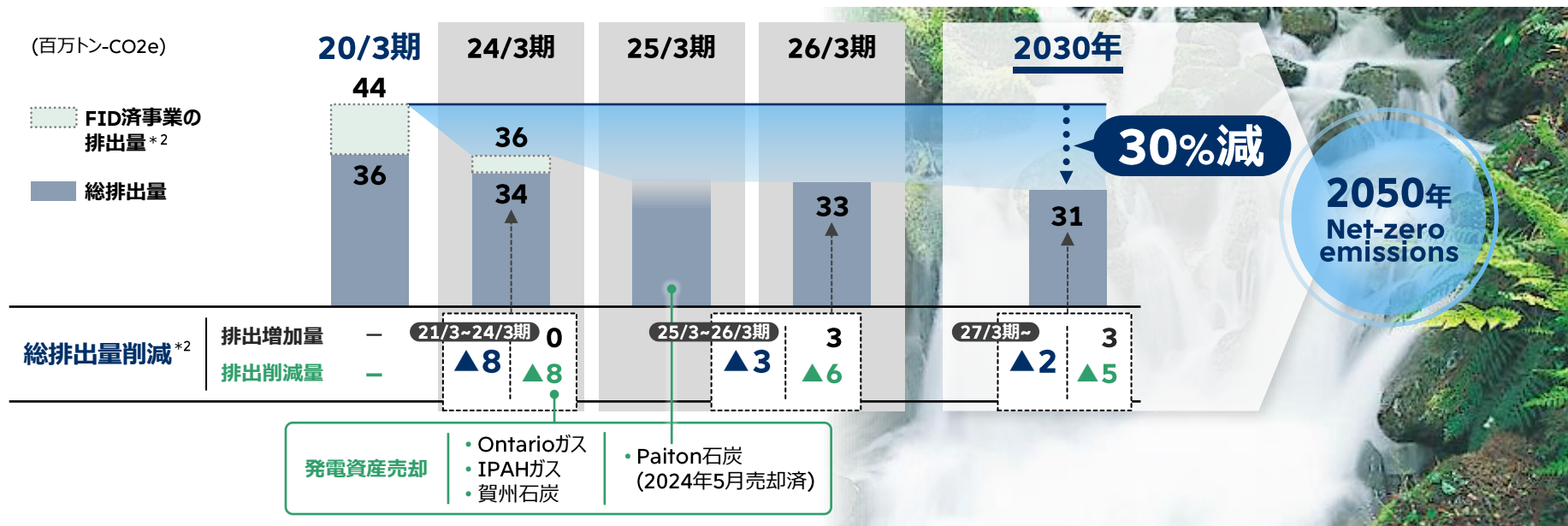


\* 1 環境・社会が企業に与える財務的な影響（財務的マテリアリティ）と、企業活動が環境・社会に与える影響（環境・社会マテリアリティ）という2つの側面から重要性を検討する考え方

# 新たな気候変動目標設定: 2030年GHG総排出量

◆ 2030年GHG排出量\*1を2020年3月期比30%減とする中間目標を設定

## Scope1+2及びScope3カテゴリ-15 (投資)



\*1 Scope 1、Scope 2 (Un-incorporated joint venture含む) 及びScope 3カテゴリ-15が対象  
 \*2 2020年3月期時点でFID (最終投資決断) 済の火力発電事業で稼働開始後通常操業時に見込まれる排出増加分を加味

# 気候変動関連2030年中間目標

- ◆ 資産リサイクル及び省エネ・再エネ化を通じた排出削減策を実行中
- ◆ 再エネ事業の着実な立ち上げ、次世代燃料事業に取組中

## 2030年 中間目標<sup>\*1</sup>



GHGインパクト

**半減<sup>\*2</sup>**



単体・連結子会社<sup>\*3</sup>  
Scope 1+2

**半減**



発電事業における  
再エネ比率

**30%超**



GHG総排出量<sup>\*4</sup>

**30%減<sup>\*5</sup>**

**2050年  
Net-zero  
emissions**

\*1 基準年はいずれも2020年3月期

\*2 Scope 1とScope 2 (含むUn-incorporated joint Venture)、Scope 3カテゴリ-15から削減貢献量を控除


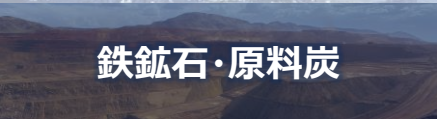


\*3 Scope 1とScope 2 (除くUn-incorporate joint venture)

\*4 Scope 1とScope 2 (含むUn-incorporated joint Venture)、Scope 3カテゴリ-15

\*5 2020年3月期時点でFID (最終投資決断) 済の火力発電事業で稼働開始後通常操業時に見込まれる排出増加分を加味

# バリューチェーンにおける排出量削減の取組み

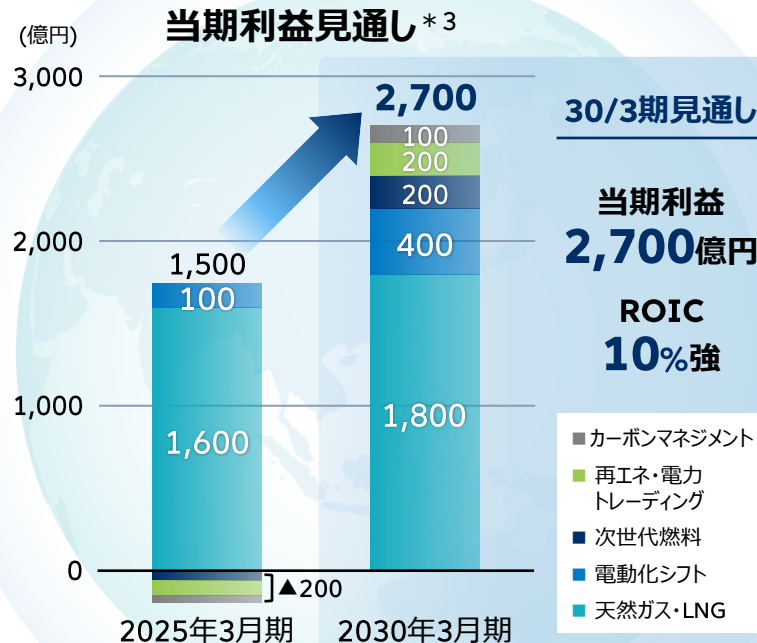
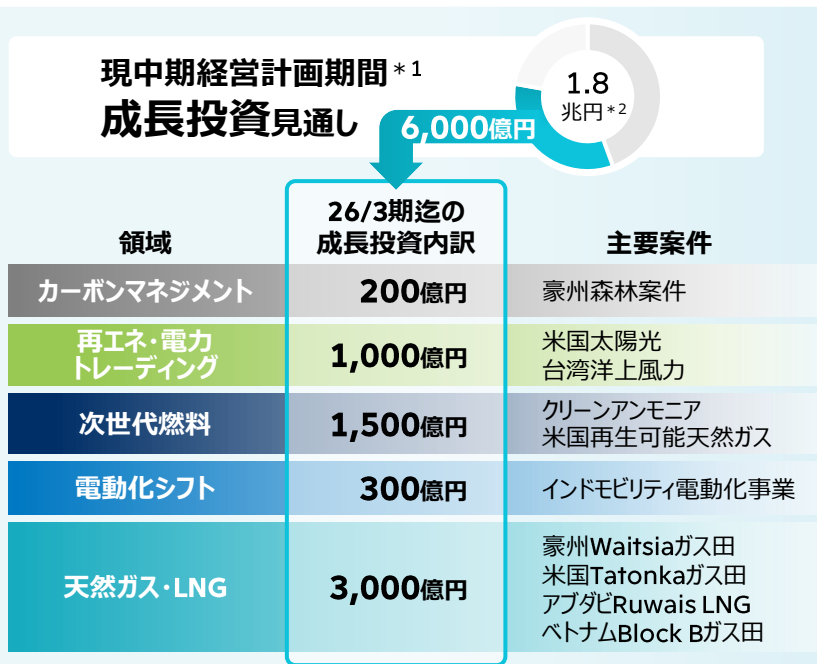
◆ パートナー・顧客と共にバリューチェーンを通じた社会全体の排出量削減取組みを推進

主要事業活動	Scope 3 (24/3期) カテゴリー	GHG排出量 (百万トン)	排出量削減に向けた取組み		
 化学品原料	1 (購入)	12	<b>製造</b> 製造工程の低炭素化	<b>輸送</b> 次世代機器・AI導入 による運航効率化	<b>販売・使用・回収</b> CCS向けCO <sub>2</sub> 輸送船 開発・導入
 鉄鉱石・原料炭	10 (加工)	30	<b>原料採掘・調達</b> 鉱山操業の低炭素化	<b>輸送</b> 環境対応船・ 次世代燃料供給	<b>製鉄</b> 直接還元鉄製造
 天然ガス・LNG	11 (使用)	35	<b>上流事業</b> E-drive*1・CCS導入	<b>輸送</b> パイプライン補修による メタン漏洩防止	<b>販売・使用・回収</b> CCSaaS*2の提供 RNG*3由来のLNG製造・販売
 船舶	11 (使用)	42	<b>機器製造</b> 次世代船用機器 製造・販売	<b>建造</b> 環境対応船の建造・販売	<b>運航</b> 次世代燃料供給

\*1 ガス液化工程における駆動源の電動化 \*2 CCSaaS: CCS as a Service \*3 再生可能天然ガス

# 成長投資: Global Energy Transition

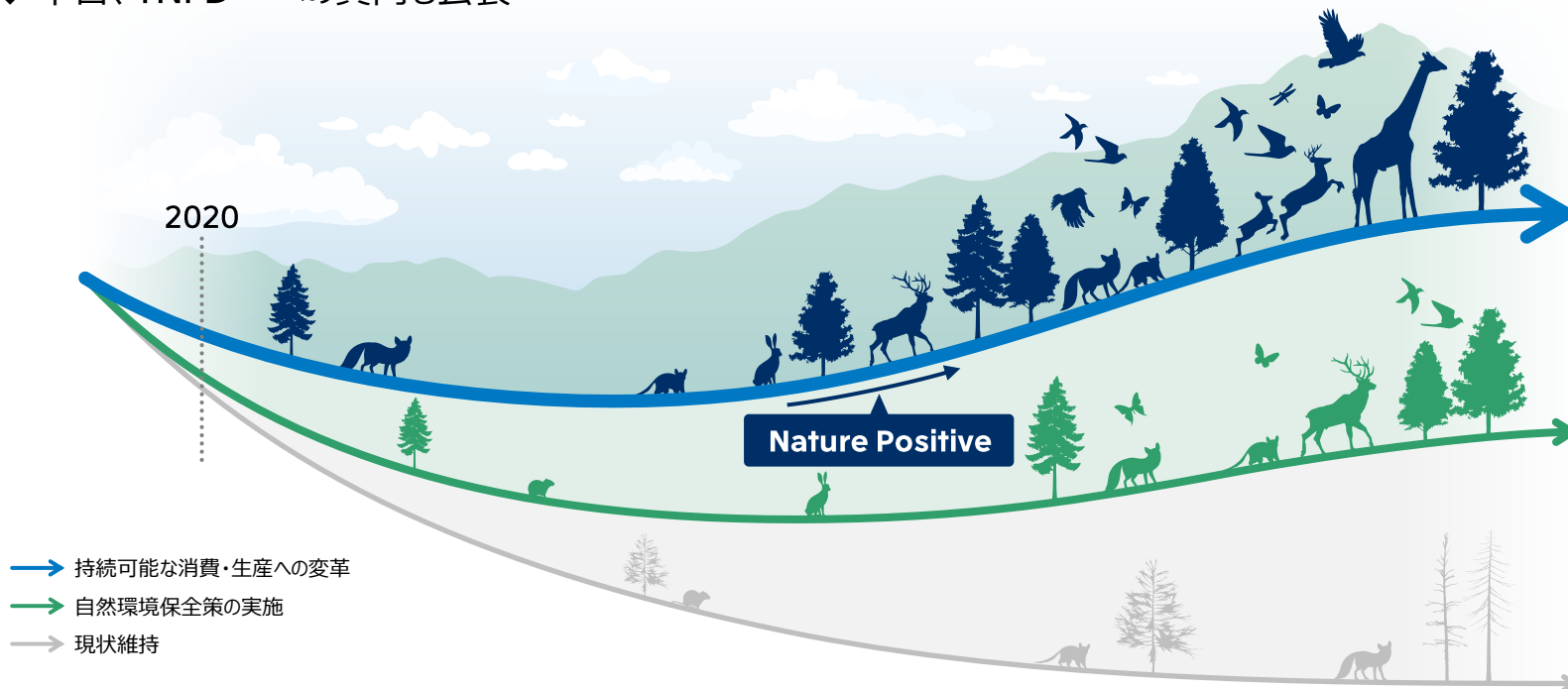
- ◆ 収益性及びGHG排出削減の両立にむけたポートフォリオの組替えを推進
- ◆ Transitionを見据え天然ガス・LNG及び次世代燃料への成長投資を見込む



\*1 2024年3月期から2026年3月期の3か年 \*2 2024年5月公表 \*3 2024年12月公表

# 自然資本に関する取組方針

- ◆ 中期経営計画において「事業を通じたNature Positive\*<sup>1</sup> 達成への貢献」を掲げ、取組みを推進
- ◆ 本日、TNFD\*<sup>2</sup> への賛同も公表



\*1 バリューチェーンを通じた自然への依存・インパクトを低減し、生態系を回復・再生することで、生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること

\*2 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (自然関連財務情報開示タスクフォース)。Nature Positiveに資するリスク管理・情報開示の枠組み

# 自然関連の依存・影響の把握と分析

◆ 自然資本リスクと財務的重要性\*1を勘案し、重要事業として10分野を特定



☔ 水資源・水使用    🌿 バイオマス    🐦 生態系の利用    ☁ GHG排出    🌀 洪水・暴風    🌿 土壌保持

\*1 投下資本額及び収益(売上高)を用いてスクリーニングを実施    \*2 依存・・・事業を行うに当たり、企業等の組織が依存する生態系サービス等のこと。なお、各事業分野の主な依存に限定して例示

\*3 影響・・・事業を行うに当たり、企業等の組織が自然の状態に変化を与えること。なお、各事業分野の主な影響に限定して例示

詳細はサステナビリティウェブサイトをご参照。自然資本: [https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/natural\\_capital/](https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/natural_capital/)

# 既存事業における自然資本対応

- ◆ 地域性を加味し、銅鉱山事業\*1、海水淡水化事業\*2、農薬・農業資材事業\*3で、LEAPアプローチ分析\*4を実施
- ◆ 水・生物多様性リスクを緩和。水資源へのインパクト緩和への貢献を事業機会に位置づけ



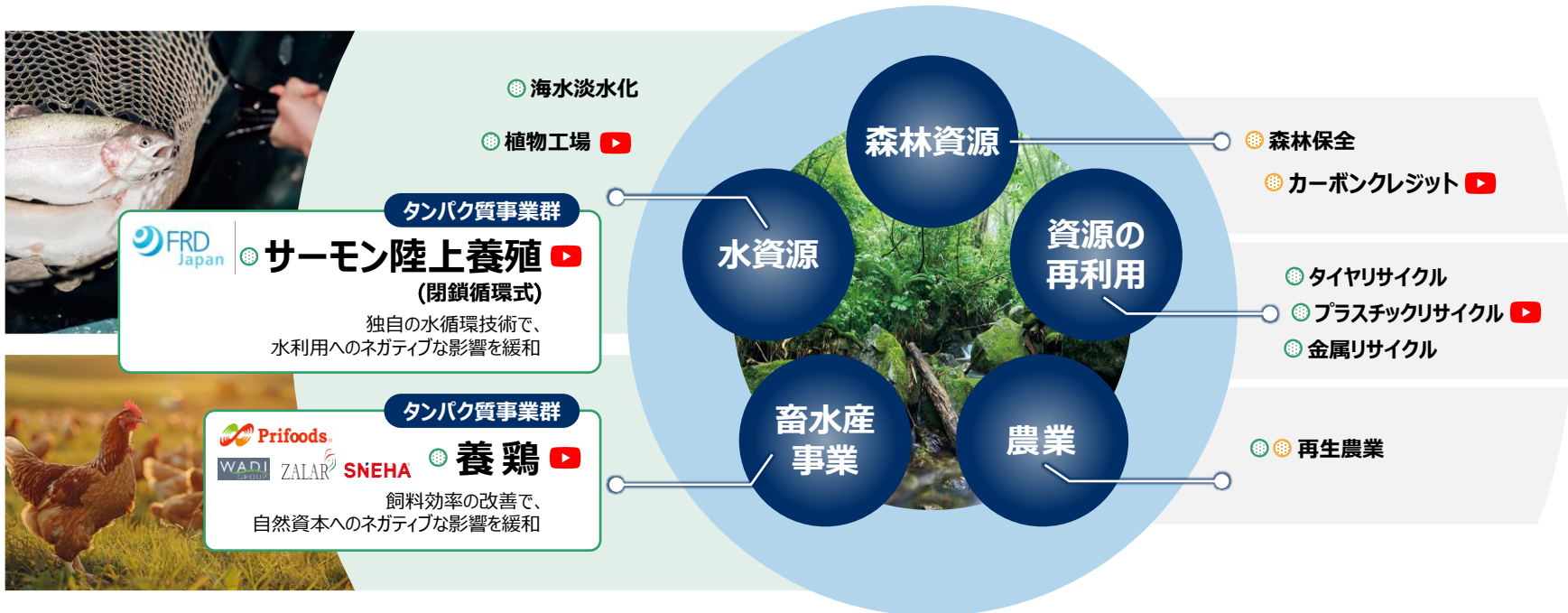
## 銅鉱山事業 × 海水淡水化事業

カテゴリー	リスク / 機会	主な対応
物理的リスク (急性・慢性)	水資源供給量低下	地下水・表流水以外の代替水資源の確保
移行リスク (政策・市場)	規制強化による水資源の利用コスト増加	水リサイクル率の改善等のリスクの緩和策の実施
移行リスク (レピュテーション)	開発に伴う土地改変による生物多様性や遺跡等への影響	植生の維持・回復、保護地域等における規制の遵守
機会 (製品・サービス)	水資源・植生・動物等へのインパクト緩和	水資源へのインパクト緩和に繋がる海水淡水化等の追及

\*1 Anglo American Sur社 \*2 Caitan社 \*3 農薬事業、種子事業、肥料・肥料原料事業等 \*4 Locate (発見)、Evaluate (診断)、Assess (評価)、Prepare (準備)のプロセスから構成される、自然関連課題の特定と評価のために、TNFDが推奨する分析。詳細はサステナビリティウェブサイトをご参照。自然資本: [https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/natural\\_capital/](https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/natural_capital/)

# 自然資本を機会とする事業の推進

◆ 事業推進において、自然資本の保全や損失抑制の視点も投資判断に取り入れ、機会を追求








● ネガティブなインパクトの緩和

● ポジティブなインパクトの創出

# 取締役会における経営監督機能

## 取締役会への主な付議・報告事項<sup>\*1</sup>

- 中期経営計画 / 事業計画 
- ガバナンス体制・執行体制の変更
- 取締役会実効性評価
- 諮問委員会活動状況/年間計画
- サステナビリティ経営推進活動 
- 対外開示物の作成方針 
- 採用方針
- ダイバーシティ経営進捗
- 人事制度の改定
- 資産ポートフォリオレビュー 
- 投資実績
- 上場株式保有意義検証
- 取締役会付議基準改正後の運用状況
- 役員報酬 

 緑字がサステナビリティ関連事項

## 役員報酬制度を通じたインセンティブ設計

業績連動型株式報酬に含まれる環境評価要素<sup>\*2</sup>

- 事業進捗  
(定性)
- 気候変動目標達成度  
(定量)
- ESGレーティング改善  
● 開示改善  
(総合評価)

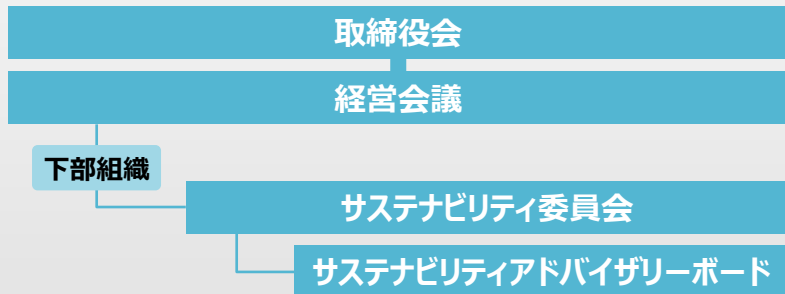
\*1 2024年3月期取締役会全13回の内、主に経営戦略・サステナビリティ・ガバナンス関連を記載。緑字がサステナビリティに関連する事項

コーポレート・ガバナンス・コード原則2-3「社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題」及び補充原則2-3①も踏まえ、付議・報告事項を決定

\*2 長期インセンティブとしての業績連動型譲渡制限付株式報酬。業績連動条件はROE要素(70%)、ESG要素(30%)から構成される。ESG要素には別途S要素、G要素が評価項目として存在

# サステナビリティ経営推進<sup>\*1</sup>の状況

## サステナビリティ経営推進体制図



### サステナビリティ委員会メンバー<sup>\*2</sup>

CSO (委員長)

CFO (副委員長)

CHRO (副委員長)

委員12名

+

常勤監査役 (オブザーバー)

## 「環境・社会」の専門性を特に期待する取締役<sup>\*3</sup>

### スキルマトリクスの対象とする理由

サステナビリティ経営の更なる深化にあたり、脱炭素社会の実現に向けた気候変動対応・自然資本の保全等、及び人権・サプライチェーン等に関連する経験・見識が必要

社内

会長 安永 竜夫

社長 堀 健一

CSO 佐藤 理

社外

Samuel Walsh

内山田 竹志

江川 雅子

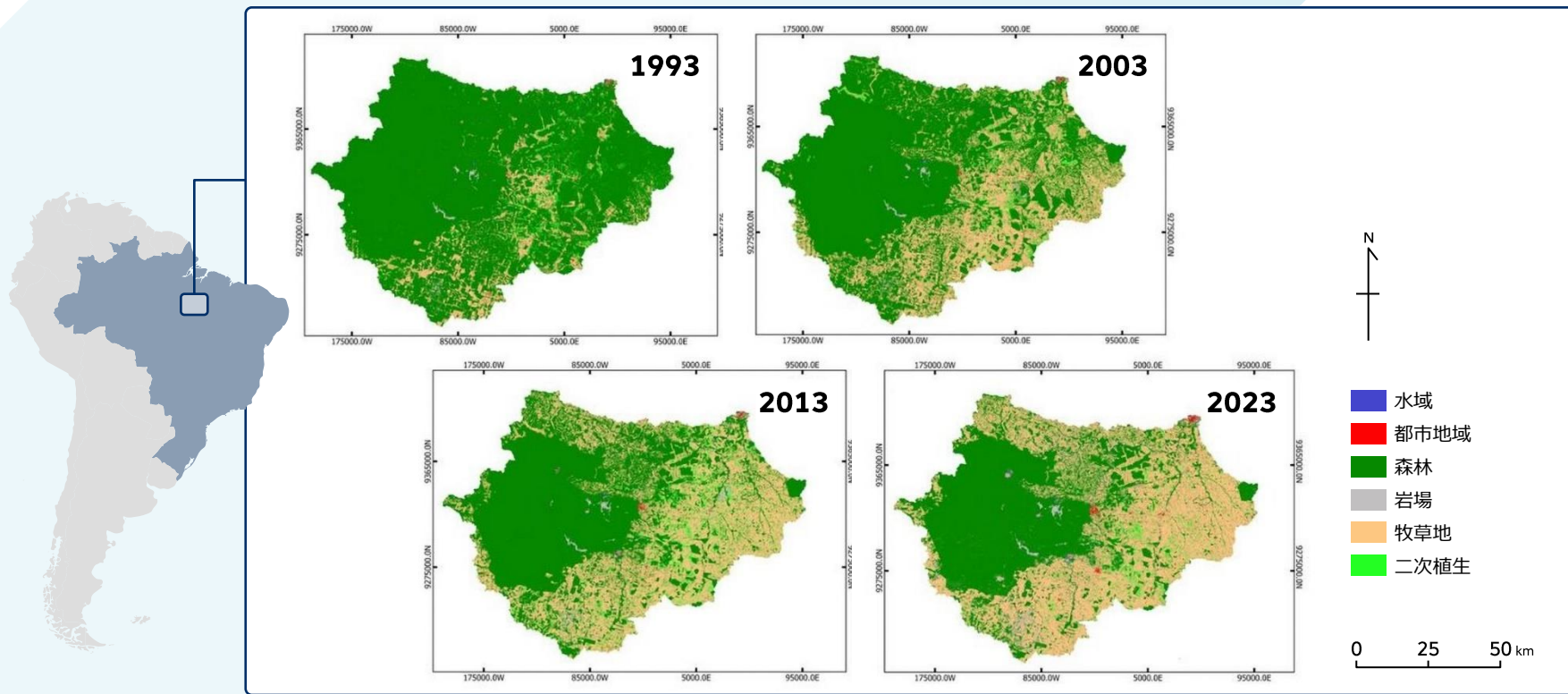
Sarah L. Casanova

Jessica Tan Soon Neo

\*1 主に、環境・社会に関する内容について記載 \*2 水色の委員は、取締役会メンバー

\*3 取締役のうち、2024年3月期のスキルマトリクスにおいて、当社が特に期待する主な専門性・知見として「環境・社会」が該当するメンバー。取締役会は社内取締役6名、社外取締役6名の計12名で構成

# Vale: Carajas鉄鉱山における森林資源保護の状況



提供: Vale

360° business innovation.



MITSUI & CO.



MITSUI & CO.

# Appendix

# Appendix 1. Scope3 排出量内訳

## 2024年3月期 カテゴリ別内訳

 単位: 百万トン-CO<sub>2</sub>e

カテゴリ	
1 購入した製品・サービス	33.5
2 資本財	0.9
3 Scope1、2に含まれない燃料・エネルギー関連活動	2.9
4 輸送・配送 (上流)	1.5
5 事業から出る廃棄物	0.0
6 出張	0.1
7 通勤	0.0
8 リース資産 (上流)	対象外
9 輸送・配送 (下流)	カテゴリ4を含む
10 販売した製品の加工	31.0
11 販売した製品の使用	98.8
12 販売した製品の廃棄	0.2
13 リース資産 (下流)	0.5
14 フランチャイズ	対象外
15 投資	30.9
<b>合計</b>	<b>200.3</b>

セグメント内訳		合計
● 金属資源	0.1	33.5
● エネルギー	3.1	
● 機械・インフラ	3.2	
● 化学品	11.9	
● 鉄鋼製品	7.7	
● 生活産業	7.5	

● 金属資源	31.0	31.0
● 金属資源	17.0	98.8
● エネルギー	35.2	
● 機械・インフラ	46.2	
● 化学品	0.4	

## Appendix 2. 社会からの評価

ESG評価機関スコア	2022	2023	2024 (2025年2月現在)
<b>FTSE</b>	4.3	4.4	<b>4.6</b>
<b>MSCI</b>	A	A	<b>未評価</b> *2
<b>CDP</b> (Climate)	B	A-	<b>A</b>
<b>DJSI</b> (CSA Percentile Score)	98	98	<b>98</b>
<b>Sustainalytics</b> *5 (数値は低いほど高評価)	17.0	16.5	<b>31.5</b>

GPIF採用 ESG国内株式指数	2022	2023	2024 (2025年2月現在)
2024 CONSTITUENT MSCI日本株*1 ESGセレクト・リーダーズ指数	○	—	○
<b>MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)</b>	—	—	—
 FTSE Blossom Japan	○	○	○
 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index *3	○	○	○
 S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数	○	○	○
 <b>MORNINGSTAR GenDi J</b> *4 Japan ex-REIT Gender Diversity TII Index TOP COMMITMENT 2022	未採用	○	○

\*1 The inclusion of Mitsui & Co., Ltd. in any MSCI Index, and the use of MSCI logos, trademarks, service marks service marks or index names herein, do not constitute a sponsorship, endorsement or promotion of Mitsui & Co., Ltd. by MSCI or any of its affiliates. The MSCI Indexes are the exclusive property of MSCI. MSCI and the MSCI Index names and logos are trademarks or service marks of MSCI or its affiliates \*2 2025年3月(見込み)に年次評価受領予定 \*3 2022年よりGPIFが採用開始 \*4 2023年よりGPIFが採用開始 \*5 Copyright ©2023 Sustainalytics. All rights reserved. This article contains information developed by Sustainalytics (www.sustainalytics.com). Such information and data are proprietary of Sustainalytics and/or its third party suppliers (Third Party Data) and are provided for informational purposes only. They do not constitute an endorsement of any product or project, nor an investment advice and are not warranted to be complete, timely, accurate or suitable for a particular purpose. Their use is subject to conditions available at <https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers>